

平成 17 年度

# 田原市のまちづくり

2005  
→ 2006

施政方針

3月3日(木)に開会した田原市議会第1回定例会の冒頭、白井孝市田原市長は平成17年度の市政運営を明らかにする施政方針演説を行いました。また同定例会では、平成17年度予算も原案どおり可決されました。今月号では、この施政方針演説と新年度予算、主要事業の概要をお知らせします。

**本**日、田原市議会第1回定例会の開会にあたりまして、市政運営の方針ならびに主要施策について所信の一端と平成17年度予算の大綱を申し上げ、議会の皆様ならびに市民の皆様方にご理解とご協力を賜りたいと存じます。

戦後60年が経ち、また先の昭和の合併から50年という年月を経て、近年、少子高齢化など社会経済情勢の大きな改革の時を迎えて参り、国においては構造改革路線を積極的に進め、地方分権においても新たな展開

白井孝市田原市長

施政方針演説 [ 抜粋 ]

のもとに、国づくり・地域づくりが進められております。

また本年は、中部国際空港が開港『愛・地球博』が開催されるほか、田原市においては、10月1日に渥美町との合併で新田原市が発足しようとしております。

全国的に進められております平成の市町村合併は、3300余の市町村が2000以下になるのではないかといわれており、21世紀は、各都市の地域間競争の新たな時代に入つて参ります。渥美半島が新田原市として発足するにあたっては、地域経済の優位性と多様性を生かし、歴史・自然・文化など個性を大切にしながら、市民の皆様と協働して新しい風を起こし、地域づくりを進めて参りたいと思っております。

このような情勢の中、国においては財政再建を一層進め、『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004』に基づき、歳入歳出にわたる大幅な改革を行いながら編成された国の平成17年度一般会計予算は、82兆1800億円となり、うち歳入の税収は44兆円余で、国債34兆4000億円による運営は依然として大変厳しく、定率減税の縮小など、増税と歳出抑制は今後もますます

ます求められる状況にあります。

一方、愛知県においては、2大プロジェクトである中部国際空港の開港と『愛・地球博』の開催が予定どおり進み、一応の事業完了となることから、平成17年度予算は縮小型となり、総額2兆1478億円を計上しております。税収は増加するも、国の改革方針を受け、地方交付税などは前年度比24%減を見込むなど厳しい財政状況にあり、不足財源を県債発行でやりくりするなど、一連の県民サービスも縮小せざるを得ない状況になっております。

国・県のこのような財政状況の中、平成17年度の田原市の予算については、

合併にかかる財政支援の有効活用  
財政の健全性への配慮  
合併後の一体化に向けた事業の推進  
継続事業の着実な実施

の重点項目を基本に据え、編成を行いました。

引き続き市長が説明を行った予算の大綱と平成17年度の主要施策につきましまして、3～5ページにその概要を掲載しました。